

平成17年度予算案における 重点分野等に係る主な施策の位置付け

ライフサイエンス	・・・・・・	1
情報通信	・・・・・・	2
環境	・・・・・・	3
ナノテクノロジー・材料	・・・・・・	4
エネルギー	・・・・・・	5
製造技術	・・・・・・	6
社会基盤	・・・・・・	7
フロンティア	・・・・・・	8
競争的研究資金の改革及び拡充	・・・・・・	9
産学官連携の推進	・・・・・・	10
地域科学技術の振興	・・・・・・	11
科学技術関係人材の育成・確保	・・・・・・	12

ライフサイエンス分野の主な施策



情報通信分野の主な施策

情報通信研究開発の推進について (平成15年5月27日意見具申)

1. IT利用者の視点と産業競争力を重視した研究開発（応用駆動型の研究開発）

(1)いつでもどこでも利用できるネットワークなど新ITシステムの実現

(2)セキュリティ、ソフトウェアの技術革新

2. ブレークスルーを目指す次世代技術、研究開発基盤

3. 人材の戦略的育成と確保

4. 利用促進のための環境・体制整備

e-Japan戦略

新しいIT社会基盤整備

IT利活用の高度化

先導的取り組み

新規施策

みらい創造プロジェクト(新規)

みらい創造プロジェクト(既存)

連携施策群(エキタス)

連携施策群(ロボット)

既存施策

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額

e-Japan戦略の目指す
「ITの利活用により「元気
安心 感動 便利」な社会の実現

デバイス技術

高機能化システムディスプレイパネル フォーム技術開発 NEDO 6 (0)
次世代高速通信機器開発 プロジェクト 経産省 26(23)
半導体アプリケーションチップ プロジェクト NEDO 32 (29)
次世代半導体材料・プロセス基盤 プロジェクト(MIRAI) NEDO 46(46)
極端紫外線(EUV)露光システム プロジェクト NEDO 18(22)
極端紫外線(EUV)光源開発 文科省 9 (11)
ITプログラム (超小型大容量ハードディスク) 文科省 16の内数 (27の内数)

自律的移動支援プロジェクトの推進

国交省 5 (5)

電子タグの高度利活用技術

総務省 6 (7)

エターナル使用合理化電子タグシステム開発調査

経産省 31 (30)

コピーキャストネットワーク技術の研究開発

総務省 26 (31)

インターネットのIPv6移行推進

総務省 11 (18)

次世代ネットワーク・プラットフォームに関する研究開発

NICT 31 (21)

次世代バックボーンに関する研究開発

総務省 20 (0)

フォトニック・ネットワーク技術に関する研究開発

NICT 28 (22)

ネットワーク技術

アジャ・コピーキャストプラットフォーム技術に関する研究開発

総務省 3 (0)

コピーキャストセンター・ネットワーク技術に関する研究開発

総務省 4 (0)

安全なコピーキャスト社会を支える基盤技術の研究開発プロジェクト

文科省 4 (0)

情報家電のIPv6化の研究開発

NICT 18 (21)

デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト

NEDO 13 (9)

情報家電適用基盤整備事業

経産省 15 (0)

ITプログラム

(次世代モバイルインターネット端末)
文科省 16の内数 (27の内数)

利便性、安全性・信頼性等技術

ヘリコプターの障害物探知・衝突警報システムに関する研究

電航研 0.1 (0.2)

静止衛星型衛星航法補強システムの2周波対応に関する研究

電航研 1 (1)

ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発

(映像の生体影響) 総務省 5 の内数 (7の内数)

ビジュアルグリッド・コンピューティング

経産省及びIPA 25 (26)

e-Society基盤ソリューションの総合開発

(情報の高信頼蓄積・検索技術等) 文科省 10 の内数 (11の内数)

医療情報システムにおける相互運用性の実証事業

経産省 4 (0)

需要に応じた電源開発の着実な実施

経産省 5 (5)

知的資産の電子的な保存・活用技術

文科省 5 (5)

情報セキュリティ

企業・個人の情報セキュリティ対策事業 経産省及びIPA 17 (0)	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業 経産省及びIPA 13 (0)
情報セキュリティ技術に関する研究開発 NICT 35 (29)	高度ネットワーク認証基盤 総務省 7 (10)

ソフトウェア

オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業 IPA 8 (9)	先進社会基盤構築ソフトウェア開発事業 経産省 6 (0)	アジャ OSS(オープンソースソフトウェア)基盤整備事業 経産省 3 (0)
e-Society基盤ソリューションの総合開発 (高信頼ソフトウェア作成技術) 文科省 10 の内数(11の内数)	産学連携ソフトウェア工学実践事業 (ソリューション開発部分) 経産省及びIPA 15 の内数 (15の内数)	次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発 総務省 2 (0)

次世代情報通信技術

ITプログラム (光・電子デバイス等、高機能・超低消費電力デバイス) 文科省 16の内数 (27の内数)
量子情報通信技術の研究開発 NICT 4 (3)
研究開発基盤技術
将来のスーパーコンピューティングのための要素技術の研究開発プロジェクト 文科省 15 (0)
革新的シミュレーションソリューションの研究開発プロジェクト 文科省 12 (0)
ITプログラム (e-サイエンス) 文科省 4 (8)
超高速コンピュータ網形成プロジェクト (ナショナル・リサーチ・グリッド・イニシアチブ) 文科省 20 (20)

宇宙

高度衛星通信技術に関する研究開発(WINDS、ETS、光通信)

NICT 31 (31)
JAXA 53 (107)

準天頂衛星システム開発

総務省 24(25) 国交省 6 (5)
JAXA 33(33) 経産省 24(21)

ナノテクノロジー

MEMSプロジェクト NEDO 10 (12)

融合領域

戦略的基盤技術力強化事業(ロボット分野)

中小機構 29の内数 (12の内数)

ロボット等によるIT施工システムの開発

国交省 2 (2)

ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発

(自動翻訳、ネットワーカロボット)
総務省 5 の内数 (7の内数)

人間支援型ロボット実用化プロジェクト

NEDO 9 (0)

ロボット

海中ロボットによる作業と監視に関する研究

港空研 14 の内数 (16の内数)

消防・防災ロボットの研究開発

総務省 1 (2)

大都市大震災軽減化特別プロジェクトIII (レスキューロボット等)

文科省 10 の内数 (12の内数)

ハイオービティックコントローラー研究

理研 4 (4)

融合領域

ロボット等による作業と監視に関する研究

港空研 14 の内数 (16の内数)

果菜類ロボット収穫技術の開発

農生機器 19 の内数(20の内数)

次世代ロボット実用化プロジェクト

NEDO 10 (31)

次世代ロボット共通基盤開発プロジェクト

NEDO 4 (0)

産学連携ソフトウェア工学実践事業 (人材育成部分) 経産省及びIPA 15 の内数 (15の内数)

スーパーSINETの整備 情シス研 69の内数 (69の内数) 最先端の研究開発テストベッドネットワーク NICT 47 (42) 通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の統合的支援 NICT 5 (11)

環境分野の主な施策

新規施策 既存施策 みらい創造プロジェクト(新規) みらい創造プロジェクト(既存)
連携施策群プロジェクト 重点領域 17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額

5年間の個別目標

「地球温暖化対策推進大綱」の決定、京都議定書の受諾等により、温室効果ガス削減対策技術と、将来の気候変動の不確実性を減するための観測・研究開発の強化が喫緊の課題

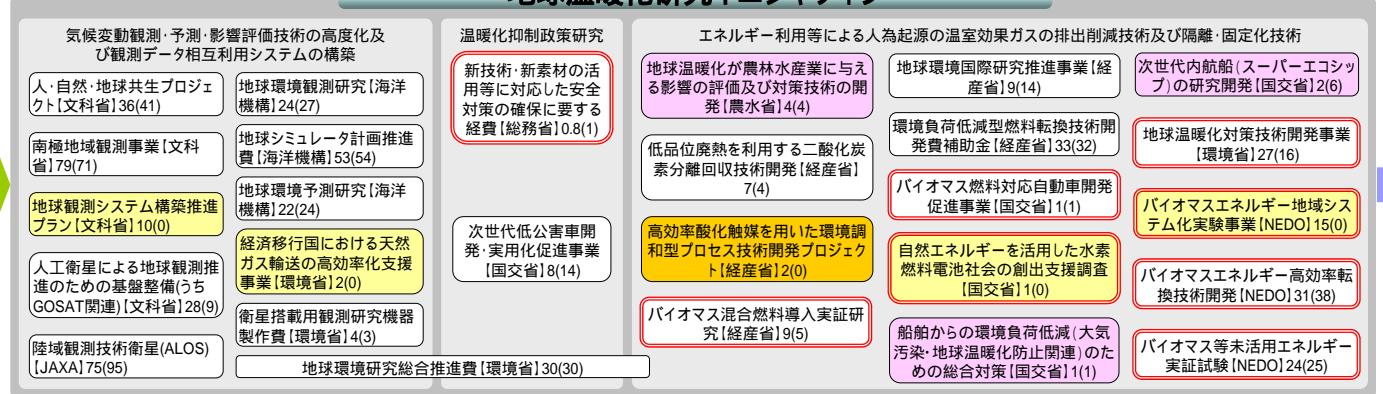
循環型社会の実現のために、経済成長と環境負荷の低減が両立する革新的な技術開発の促進が必要

「生物多様性国家戦略」で科学的知見の一層の充実とともに、自然共生型流域圏・都市再生技術研究の推進が必要

PRTR制度の施行やPOPs条約の締結を踏まえ、化学物質のリスク管理技術の開発が喫緊の課題

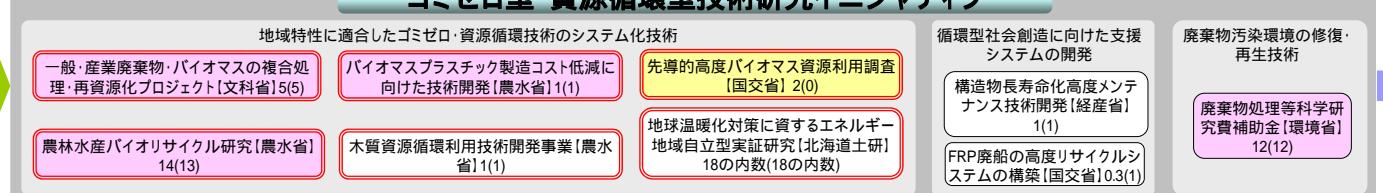
ヨハネスブルグサミットで採択された実施計画対応として、水資源の管理及び地球観測技術の活用への取組

地球温暖化研究イニシアティブ



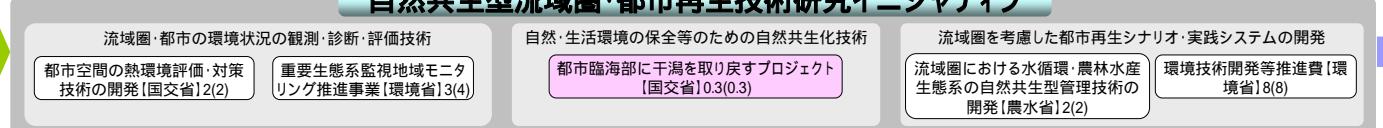
温暖化抑制シナリオ策定に資する科学的知見・技術シーズの創出

ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシアティブ



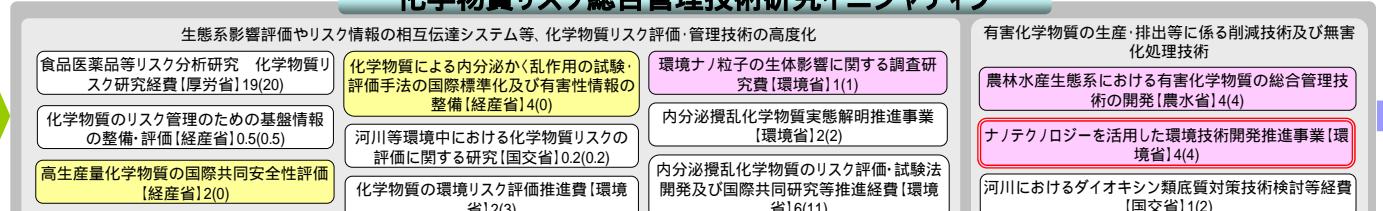
廃棄物減量化目標実現及び環境リスク低減の為の技術・システム開発

自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシアティブ



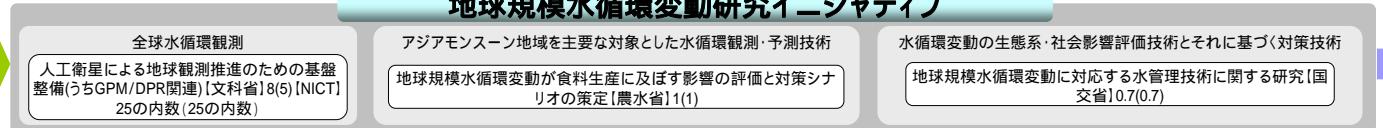
自然共生型流域圏・都市再生を実現するための技術・システムの体系化

化学物質リスク総合管理技術研究イニシアティブ



安全・安心を確保するための化学物質総合管理の技術基盤、知識体系並びに知的基盤の構築

地球規模水循環変動研究イニシアティブ



持続可能な発展をめざした水管理手法を確立するための科学的知見・技術的基盤の提供

ナノテクノロジー・材料分野の主な施策

17年度予算案、括弧内は16年度予算額(単位:億円)

新規施策

既存施策

連携施策群プロジェクト(新規)
連携施策群プロジェクト(既存)

みらい創造プロジェクト(新規)
みらい創造プロジェクト(既存)

連携施策群・みらい(新規)
連携施策群・みらい(既存)

は総合科学技術会議
が主導する「府省連携
プロジェクト」

出口に向けた動きを支える基盤

出口側での要求される加工レベルに1桁以上高精度な計測・評価・加工技術の実現

次世代の科学技術をリードする計測・分析・評価機器の開発 (文科省) 9 (10)

先端光科学研究～エクストリーム・フォトニクス研究～ (理研) 9 (0)

萌芽的先端医療技術推進研究(ナノメディシン) (厚労省) 14 (13) [再掲]

微小電気機械システム(MEMS)プロジェクト (NEDO) 10 (12)

MEMS用設計・解析支援システム開発プロジェクト (NEDO) 4 (4)

マイクロ分析・生産システムプロジェクト (NEDO) 12 (11)

従来の垣根を越えた研究開発による多様な材料の確保

危険物施設に関する腐食・劣化評価の開発・導入環境整備 (総務省) 1 (1)

安全で安心な社会・都市新基盤実現のための超鉄鋼研究 (物材機構) 6 (6)

ナノポール状化技術による超軽量・高強度構造材料の創製 (物材機構) 3 (0)

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2) [再掲]

超高純度金属材料の产业化研究 (NEDO) 2 (0)

ナノカーボン応用製品創製プロジェクト (NEDO) 11 (11)

高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発 (国交省) 1 (0)

産学官連携及びナノテク分野支援のための施策

ナノテクノロジー総合支援プロジェクト(文科省) 24 (28)

シミュレーション等の加工・数値解析と波及・分野

革新的な物性・機能を付与するための
物質・材料技術

10~20年先を展望した研究開発

5~10年以内の実用化研究開発

多様な新原理デバイスの競争的開発による次世代最先端基幹技術の絞込み

ナノ技術を活用した超高機能ネットワーク技術の研究開発 (総務省) 1 (1)

光・量子情報通信技術の研究開発 (NICT) 4 (3)

ナノテクノロジーを活用した新しい原理のデバイス開発 (文科省) 4 (4)

高度情報通信機器・デバイス基盤プログラムの一部(大容量光ストレージ、電子・光・有機・超電導デバイス、ディスプレイ) (NEDO) 204 の内数(202の内数)

極端紫外(EUV)光源開発等の先進半導体製造技術の実用化 (文科省) 9 (11)

高出力波長変換デバイス材料の開発 (物材機構) 3 (0)

ナノテクノロジーを活用した新しい原理のデバイス開発 (文科省) 4 (4)

極端紫外線(EUV)露光システムプロジェクト (NEDO) 18 (22)

デバイス用高機能化ナノガラスプロジェクト (NEDO) 2 (2)

半導体・情報機器技術での国際競争力確保

次世代高速通信機器技術開発プロジェクト (経産省) 26 (23)

次世代半導体材料・プロセス基盤(MIRAI)プロジェクト (NEDO) 46 (46)

次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト (NEDO) 19 (20)

半導体アプリケーションチッププロジェクト (NEDO) 32 (29)

積層メモリチップ技術開発プロジェクト (NEDO) 3 (3)

戦略的創造研究推進事業
ナノテクノロジー分野別ハイチャレンジ(ST)

476
の内数
(463
の内数)

15 (0)

CO₂排出削減のための材料の実現と実社会への浸透

新世紀耐熱材料プロジェクト (物材機構) 6 (6)

次世代型燃料電池プロジェクト (文科省) 1 (3)

セラミックライター開発 (NEDO) 2 (0)

超電導応用基盤技術研究開発 (NEDO) 24 (27)

エネルギー使用合理化技術戦略的開発の一部 (NEDO) 62 の内数(65の内数)

ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業 (環境省) 4 (4)

カーボンナノファイバー複合材料プロジェクト (NEDO) 3 (4)

SF6フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト (NEDO) 3 (3)

環境適応型高性能小型航空機研究開発プロジェクト (NEDO) 43 (27)

高効率UV発光素子用半導体開発プロジェクト (NEDO) 3 (4)

船舶からの環境負荷低減のための総合対策 (国交省) 1 (1)

化学物質リスク削減・除去技術の実現と実社会への取り込み

ナノテクノロジーを活用した人工臓器の開発 (文科省) 4 (4)

ナノ医療デバイス開発プロジェクト (NEDO) 2 (2)

ナノ微粒子利用スクリーニングプロジェクト (NEDO) 3 (4)

先進ナノバイオデバイスプロジェクト (NEDO) 4 (5)

タンパク質相互作用解析ナノバイオチッププロジェクト (NEDO) 4 (4)

安全・安心な畜産物生産技術の開発 (農水省) 2 の内数(0)

革新的ナノ薬物送達システム(DDS)のための担体材料開発 (物材機構) 3 (3)

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2)

生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発 (農水省) 2 (2)

萌芽的先端部材実用化プロジェクト (NEDO)

環境保全・土木工事

利用高密度化材料

8 (0)

生物の機能をもつナノバイオドバイス

制御するナノバイオドバイス

4

エネルギー分野の主な施策

重点領域

連携施策群プロジェクト

新規施策

みらい創造プロジェクト(既存)

既存施策

17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額

エネルギー政策の目標
は3Eの達成

重点化
の視点

将来の社会
経済に適合す
るエネルギー
源の多様化

エネルギー
システムの
脱炭素化

エネルギー
システムの
効率化

基盤科学
技術の充実

エネルギー
のシステム
及びインフ
ラを高度化
していくた
めに必要な
研究

エネルギー
の安全・安
心のための
研究

エネルギーを社会的・経済的に
評価・分析する研究

研究開発に当たっては、
安全・安心、
国際競争力、
国際協力・貢献
の視点への配慮が必要

推進
方策

推進方策 発展途上国等へ移転可能な成果の創出、国際共同研究への参加等
社会的理解、導入、普及に関わる諸状況を踏まえた取組みと研究開発の評価
システム技術の効率的開発推進のための産学官の役割分担、連携
省庁横断的課題についての省庁連携による効率的推進
短、中、長期的研究開発課題の整合性ある取組み
留意事項:人材の確保・育成。エネルギー利用、安全に係る教育の充実。

供給

輸送・変換・貯蔵

消費

水素利用 / 燃料電池

燃料電池先端科学研究事業【経産省】10(0)、固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発【NEDO】55(0)、定置用燃料電池大規模実証事業【NEDO】25(0)、将来型燃料高度利用研究開発【経産省】14(0)、次世代型燃料電池プロジェクト【文科省】11(3)、固体酸化物形燃料電池システム技術開発【NEDO】33(16)

バイオマスエネルギー

バイオマス混合燃料導入実証研究【経産省】9(5)、バイオマスエネルギー高効率転換技術開発【NEDO】31(38)、バイオマスエネルギー地域システム化実験事業【NEDO】15(0)

太陽光発電

太陽光発電技術研究開発【NEDO】28(46)、太陽光発電新技術等フィールドテスト【NEDO】92(50)、太陽光発電システム実用化加速技術開発【NEDO】6(0)

省エネルギー技術

エネルギー使用合理化技術開発戦略の開発【NEDO】62(65)

電力技術

超電導応用基盤技術研究開発【NEDO】24(27)、超電導電力ネットワーク制御技術開発【NEDO】15(7)

燃料技術

石油燃料次世代環境対策技術開発費補助金【経産省】14(15)、石油精製等高度化技術開発費補助金【経産省】38(31)、石油精製環境低負荷高度統合技術開発費補助金【経産省】51(53)、環境負荷低減型燃料転換技術開発費補助金【経産省】33(32)、噴流床石炭ガス化発電プラント開発【経産省】82(48)、DME燃料利用機器開発・実用化普及促進研究【経産省】7(14)、メタンハイドレート開発促進事業【経産省】40(67)、石油ガス合成技術開発事業費補助金【経産省】2(0)

原子力技術(核燃料サイクル、革新的原子炉)

高速増殖原型炉「もんじゅ」【文科省】127(108)、高速実験炉「常陽」【文科省】38(31)、FBRサイクル実用化戦略調査研究【文科省】30(34)、東海再処理施設【文科省】53(56)、遠心法ウラン濃縮事業推進【経産省】14(14)、計量標準基盤技術研究【経産省】10(7)、全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発【経産省】40(24)、革新的原子力システム技術開発委託費【文科省】42(81)、革新的実用原子力技術開発【経産省】22(25)、高温工学試験研究【文科省】20(51)、原子力試験研究費【文科省】15(17)

核融合

ITER計画(ITER建設段階)の推進【文科省】26(27)、JT-60の運転・整備【文科省】26(27)

原子力の安全対策に関する研究

安全性研究【文科省】19(28)、原子力の安全の確保に関する業務【経産省/JNES】349(337)

高レベル放射性廃棄物処分

高レベル放射性廃棄物処分研究開発【文科省】83(84)、地層処分技術調査等委託費【経産省】37(35)

原子力政策への決定プロセスへの市民参加

原子力政策への決定プロセスへの市民参加の促進【内閣府】0.1(0.1)

個別
目標

温室効果ガス
の排出抑制に
資する新たな
技術・システム
の開発・提供

安全・安心のた
めの知見・技術
の提供

社会的、経済的
影響の分析・評
価手法等の提供

研究
開発
目標

3E(安定供給、環境保全、経済性)達成に向けた新たな技術オプションの提供

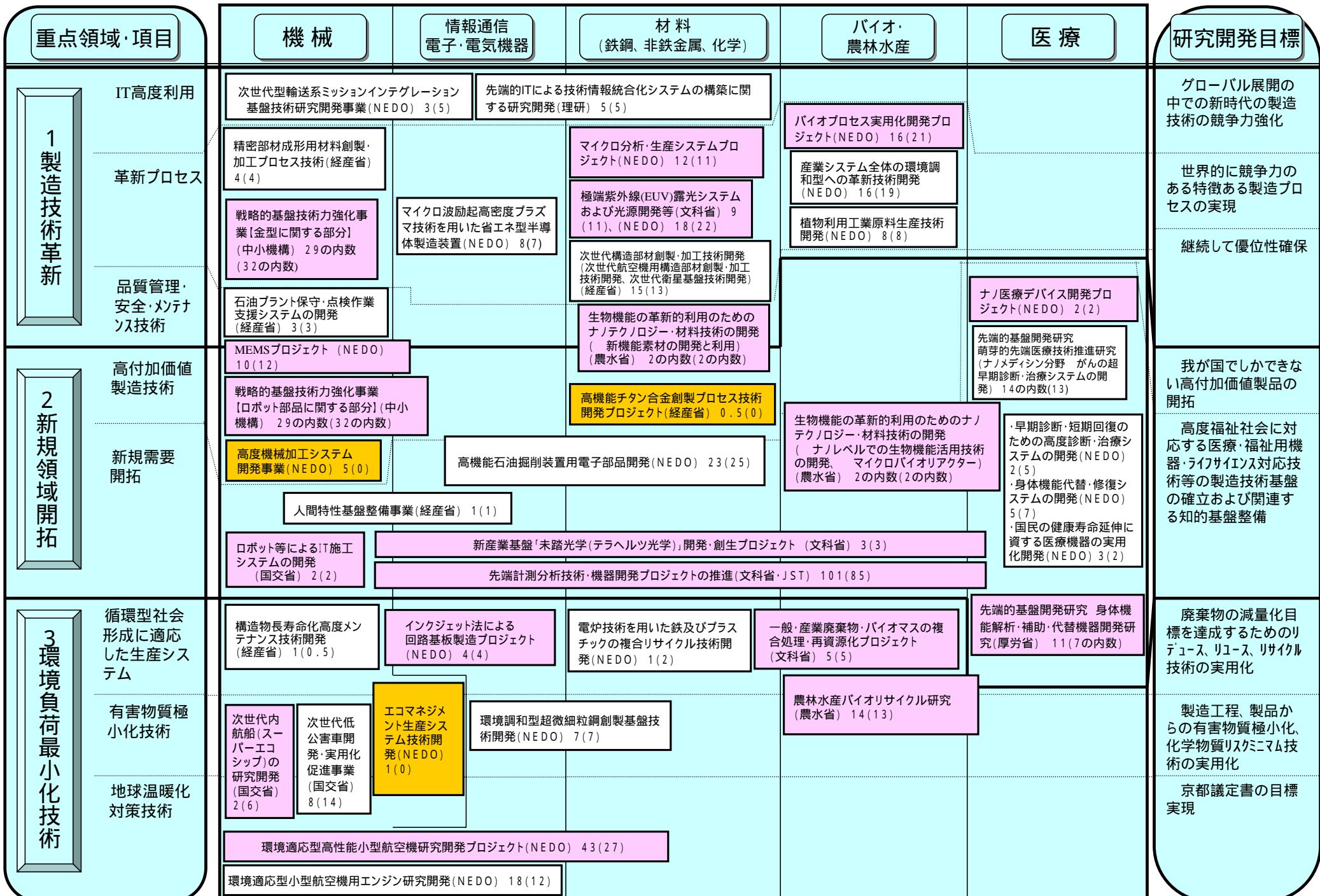
製造技術分野における主な施策

みらい創造プロジェクト(新規)

新規施策

既存施策

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額



重点化の考え方

安全の構築

国土の再生と

Quality of Life (QOL) の向上

国際協力

社会基盤分野の主な施策

既存施策

新規施策

連携施策群プロジェクト(既存)

連携施策群プロジェクト(新規)

みらい創造プロジェクト(既存)

みらい創造プロジェクト(新規)

17年度予算案(単位:億円)

括弧内は16年度予算額

一部、類似の複数施策をまとめている。

安全の構築

【重点項目】
 異常自然現象発生
 メカニズム
 発災時即応システム
 過密都市圏での巨大
 災害軽減対策
 中核機能及び文化財の
 防護システム
 超高度防災支援システム
 高度道路交通システム
 (ITS)
 陸上、海上および航空
 交通安全対策
 社会基盤の劣化対策
 有害危険物質・犯罪
 対応等安全対策

自然災害

事前対応

発生時対応

事後対応

人為灾害

事前から事後まで

**美しい日本の
 基盤創成**
**高い再生と
 生活の質の
 向上**

【重点項目】

自然共生した美しい生活空間の再構築
 広域地域課題
 流域水循環系健全化・総合水管理
 新しい人と物の流れに対応する交通システム
 バリアフリーシステム・ユニバーサルデザイン化
 社会情報基盤技術・システム

基礎研究

応用研究開発

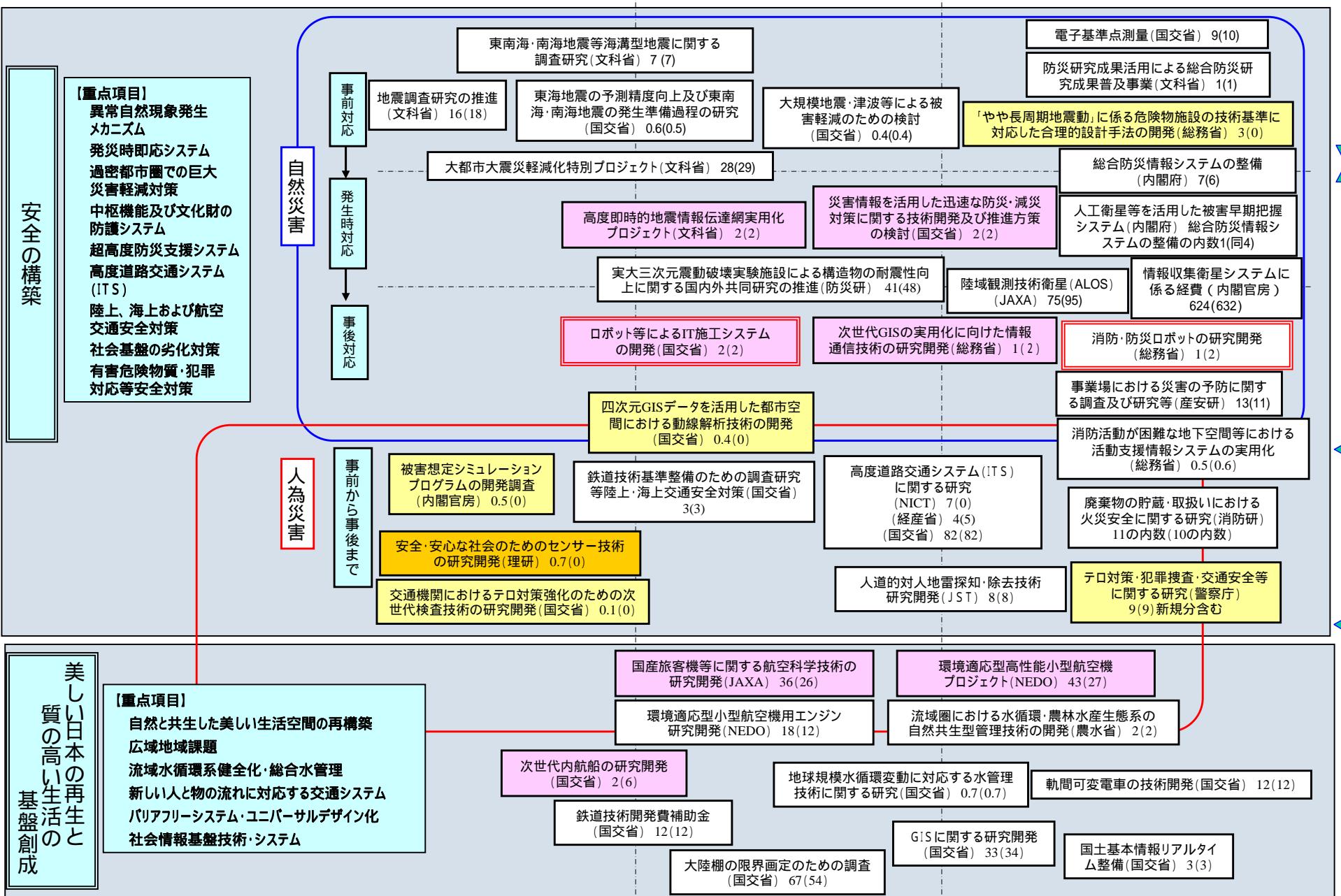
実証、社会実験、適用・整備研究

目標

国民の生命と
財産の保護

開発途上国への
国際貢献

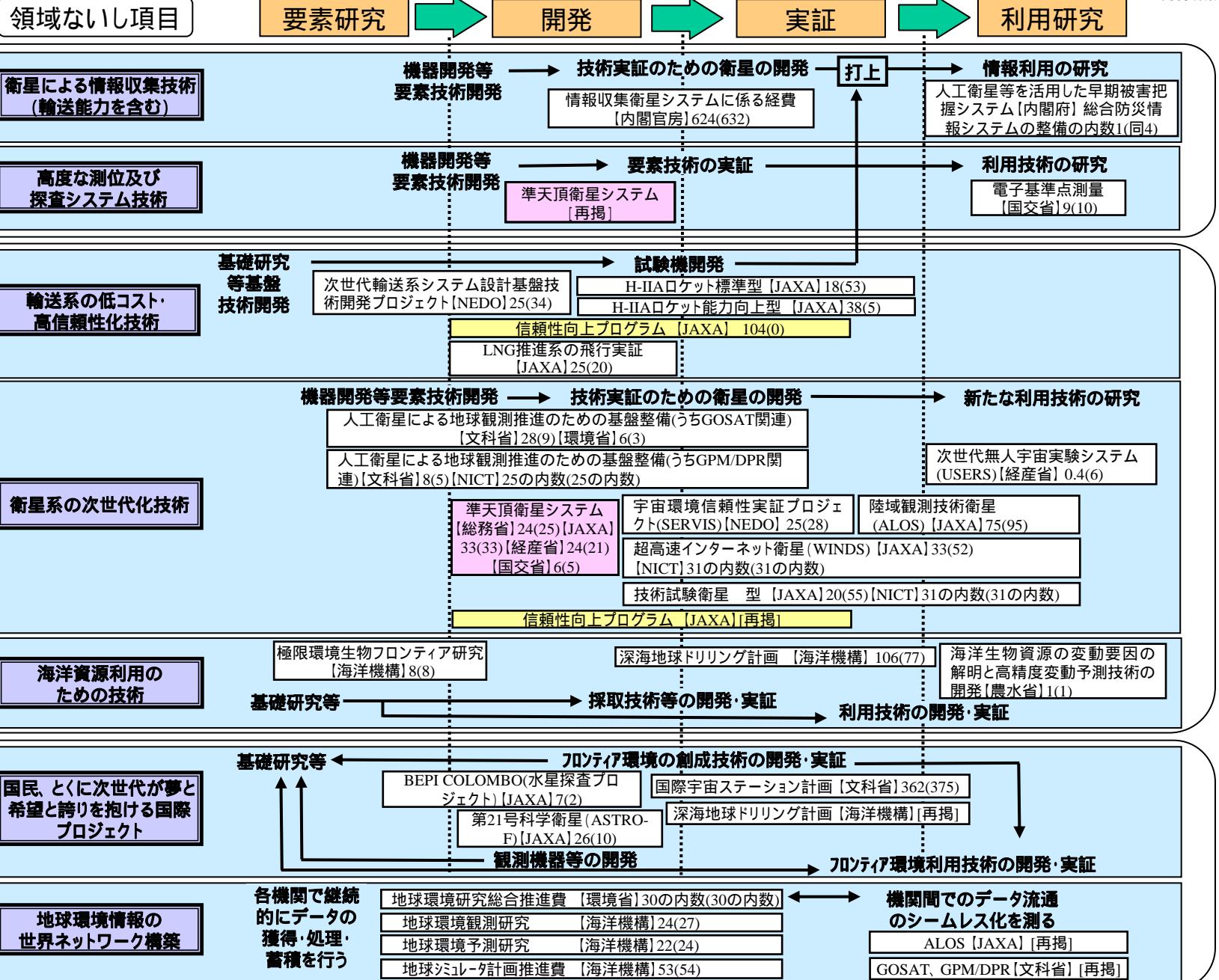
国土の再生と
生活の質の向上



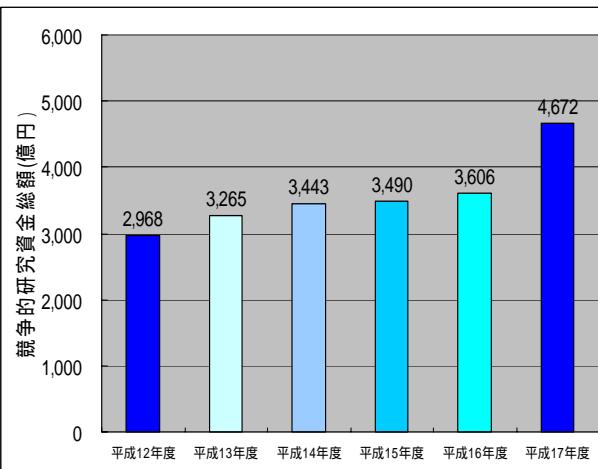
フロンティア分野の主な施策

既存施策	みらい創造プロジェクト(既存)
新規施策	みらい創造プロジェクト(新規)

17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額



競争的研究資金制度



新規施策

既存施策

みらい創造プロジェクト(既存)

17年度予算案(単位:億円) 括弧内は16年度予算額

<資金の拡充>

8府省、37制度

平成17年度予算案 4,672億円

(対前年度比 30%増、対12年度比 57%増)

主な競争的研究資金制度

<制度改革>

プログラムオフィサー、プログラムディレクターの設置

PO332名(うち専任72名)、PD21名(うち専任8名)

繰越明許化等による研究資金の弾力的運用(全体の95%に導入済)

配分機関への移行

間接経費の拡充

若手研究者向け資金の拡充

基礎・基盤

科学研究費補助金 (文科省・JSPS) 1,880 (1,830)

戦略的創造研究推進事業(JST) 476 (463)

21世紀COEプログラム(文科省) 382 (0)

ライフサイエンス

厚生労働科学研究費補助金(厚労省) 382 (379)

保健医療分野における基礎研究推進事業 22(22)
(医薬基盤研究所)

食品健康影響評価技術研究(内閣府) 1(0)

産業

地域新生コンソーシアム研究開発事業(経産省) 137(0)

産業技術研究助成事業 (NEDO) 62 (58)

大学発事業創出実用化研究開発事業(NEDO) 32 (0)

農林水産

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業
(農水省) 38(30)

新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業
(農生機構) 45(40)

生物系産業創出のための異分野融合研究支援
事業 (農生機構) 27(18)

環境

地球環境研究総合推進費(環境省) 30(30)

廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省) 12(12)

環境技術開発等推進費 (環境省) 8(8)

科学技術システム改革総合推進

科学技術振興調整費 (文科省) 395 (386)

情報通信

戦略的情報通信研究開発推進制度 32(30)
(総務省)

民間基盤技術研究促進制度 103(104)
(NICT)

建設・運輸

建設技術研究開発助成制度 (国交省) 4(3)

運輸分野における基礎的研究推進制度 4(4)
(鉄道運輸機構)

防災

消防防災科学技術研究開発制度(総務省)4(3)

产学官連携の主な施策

-学及び中小企業の知のストックの活用作戦-

新規施策

既存施策

17年度予算案(単位:億円)、括弧内は16年度予算額

大学発ベンチャー一〇〇〇社創出
IPO(新規株式公開)一〇〇社達成

日本経済活性化・産業競争力強化・知的財産立国実現

知的財産の機関帰属の推進

標準化活動の推進

環境整備

・産学官連携のための人材、体制整備-

研究開発・実用化

・企業化につながる研究開発推進-

知的財産権取得・標準化活動

・技術移転、標準化活動の推進-

<大学の環境整備>

大学知的財産本部整備事業
【文科省】 27億円(26億円)

大学における知的財産の戦略的・管理活用体制及びスーパーフィールドの整備

<大学等への人材支援>

産学官連携支援事業
【文科省】 12億円(14億円)

大学等公的研究機関に対し産学官連携に関する専門知識・経験を持つ人材を配置

<ベンチャー企業の経営を支援>

大学発ベンチャー経営等支援事業
【経産省】 1.9億円(2億円)
TL0等を通じて大学発ベンチャーへ経営専門家派遣

<情報提供環境整備>

工業所有権情報普及業務
【(独)工業所有権情報・研究修復館】 53億円の内数(27億円)
特許庁保有の特許関連情報を外部利用できる環境を整備

<大学等の研究成果の移転・実用化>

独創的シーズ展開事業【JST】 97億円(新規)

大学等の独創的な研究成果(シーズ)について、大学発ベンチャー創出推進を含め、研究成果の実用化に向けて展開を図るために、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進

<大学等と産業界との共同研究推進>

産学官共同研究の効果的な推進

【文科省】<科学技術振興調整費> 40億円(53億円)

民間企業と大学等の共同研究の推進のため、大学等に経費を助成。平成16年度より中小企業の積極的取組を促すため、中小企業との共同研究の場合、大学等が2/3、企業が1/3を負担する特例を設定

大学発事業創出実用化研究開発事業【NEDO】 32億円(26億円)

産学が連携して実施する実用化を目指した研究開発に対して、TL0を通じて経費の一部を補助

<中小企業・ベンチャー等における実用化支援>

中小企業・ベンチャー挑戦支援事業【経産省】 49億円(40億円)

実用化開発、技術評価、知的財産取得等に対する資金面での助成及び事業計画の具体化・実用化に向けたコンサルティング等を一括して実施

中小企業技術革新成果事業化促進事業【経産省】 0.6億円(新規)

優れた技術を持つ中小企業が、事業化に当たっての技術課題を解決するため、中小企業のニーズに積極的に対応する公設試験等による技術支援を受け、技術の事業化を図る取組を支援する。

<大学等の研究成果の技術移転>

技術移転支援センター事業
【JST】 27億円(24億円)
大学等の研究成果の特許出願等を支援

大学等技術移転促進事業
【経産省】 9億円(9億円)
TL0(技術移転機関)へ技術移転活動費を補助

農林水産技術移転促進事業
の助成に要する経費
【農水省】 0.4億円(0.4億円)
農水省所管研究所の知財に
関し、TL0へ技術移転活動費を
補助

<標準化活動の強化>

国際標準化活動の戦略的推進(基準認証政策等)
【経産省】 16億円(15億円)

適時適切・効率的な標準化の促進、一體的な研究開発と標準化活動・戦略的な国際標準化活動の推進、適切な適合性評価活動の確保等に
係る事業実施

計量標準の研究、開発・供給、計量器の検定、計量に関する教習
【産総研】 674億円の内数(682億円の内数)
計量標準及び法定計測に関する施策策定、計量器の検定、検査、開発等

地域科学技術振興に関する主な施策

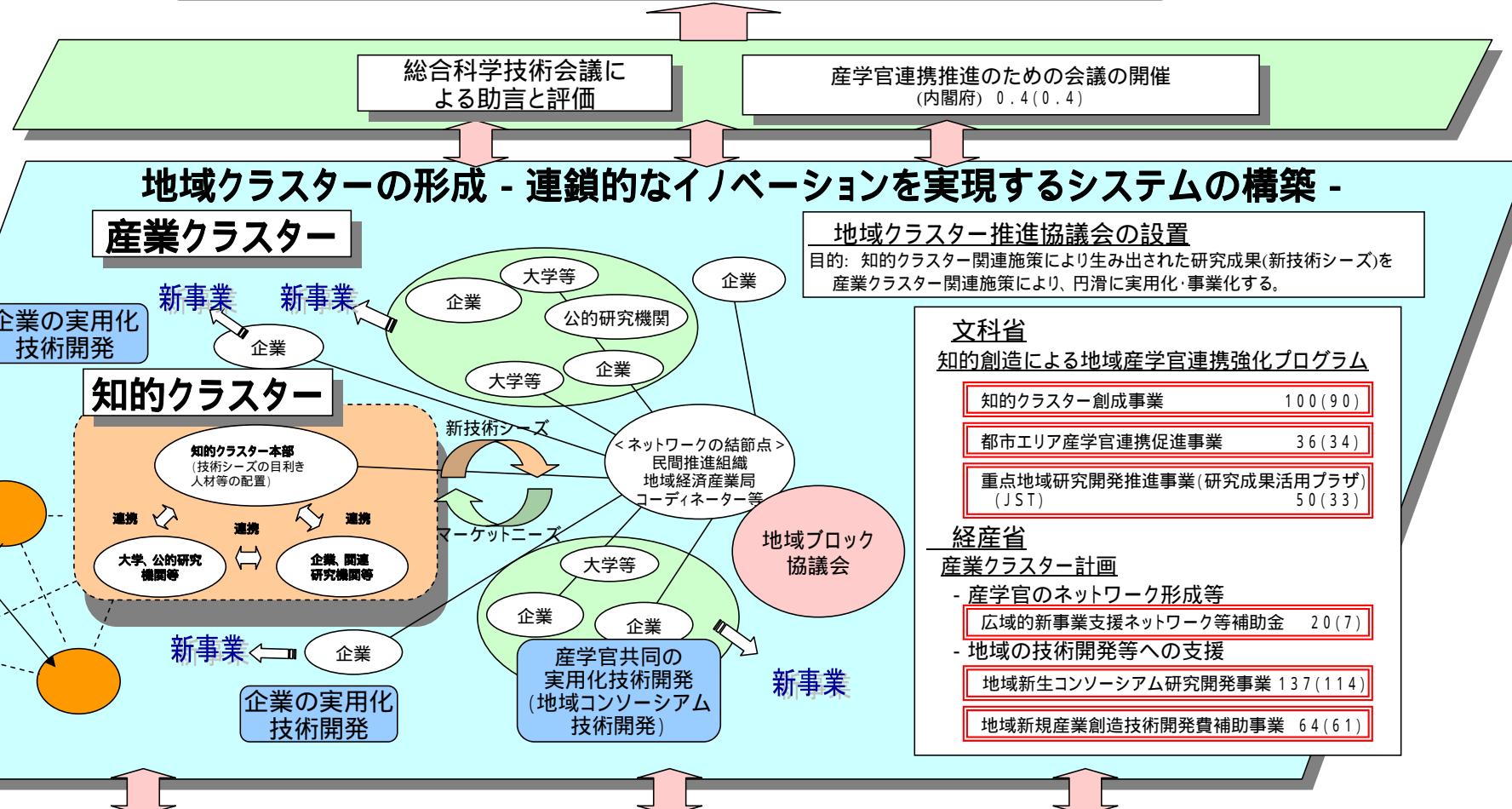
- ・地域経済の活性化・地域経済の再生
- ・世界に通用する新産業・新事業の連続的な創出

既存施策

連携施策群(新規)

連携施策群(既存)

17年度予算案(単位:億円)
括弧内は16年度予算額



地域における研究開発基盤の整備、産学官ネットワークの形成、実用化技術開発の促進

沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進(内閣府) 51 (29)

医薬基盤研究所の開設(厚労省) 115 (0)

建設技術研究開発助成制度(国交省) 4 (3)

最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築(NICT) 47 (42)

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業(農水省) 38 (30)

環境技術開発等推進費(環境省) 8 (8)

科学技術創造立国を支える人材の育成・確保

新規施策

既存施策

17年度予算案(単位:億円)、
括弧内は16年度予算額

1 國際的に活躍できる研究人材の育成・確保

戦略的研究拠点育成【文科省】

<科学技術振興調整費> 125億円 (95億円)

在外研究者・任期付の研究者の活用、国際的に通用する人材創出・研究開発拠点育成など、研究者の流動化・研究環境の国際化等を推進

特別研究員事業【JSPS】 142億円 (144億円)

博士課程学生やポストドクターのうち優れた研究能力を有する者に対して一定期間研究奨励金を支給

国際的研究人材確保・養成プログラム

【JSPS】 98億円 (97億円)

ネットワーク構築、外国人研究者の受け入れ促進、若手研究者の海外派遣を通じた国際的研究人材の確保・養成

21世紀COEプログラム【文科省】 382億円 (367億円)

第三者評価による競争原理導入により、優れた研究教育拠点に重点支援を行い、世界最高水準の大学づくりを推進

2 科学技術活動を支える専門的人材の育成・確保

新興分野人材養成【文科省】

<科学技術振興調整費> 62億円 (47億円)

プロフェッショナルを早期に育成するための人材養成ユニットの機動的な設置を推進 企業の研究者・技術者が、最先端の科学技術等を習得するための再教育システム構築の支援

产学連携高度人材育成事業 派遣型高度人材育成協同プラン【文科省】 1.3億円 (新規)

科学技術分野のリーダー育成の観点から、大学院生等を対象に産業界で単位認定を前提として実践的トレーニングを行う

产学連携製造中核人材育成事業【経産省】 24億円 (新規)

製造現場技術を維持・確保するための人材育成を産業界と大学が一体となって取り組む拠点を全国30箇所程度整備

3 科学技術関係人材の裾野の拡大

研究者情報発信活動推進モデル事業 【JST】 2億円 (新規)

研究者が参画する情報発信活動(イベント・講演会等)を推進

理数大好きモデル地域事業 【JST】 3億円 (新規)

学校と科学館・大学等の連携により、体験的学習の実施・教員の指導力向上等の地域における取組を支援

理科教育等設備整備費補助

【文科省】 13億円 (13億円)

公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対し、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助

大学、学協会、研究機関等と教育現場の連携の推進(サイエンス・パートナーシップ・プログラム) 【文科省】 13億円 (13億円)

中学校・高等学校等と大学、研究機関等との連携プログラムを推進

目指せスペシャリスト

(「スーパー専門高校」)

【文科省】 2.2億円 (1.3億円)

先端技術や伝統技能の習得など、特色ある取組を行う専門高校等への支援を行い、地域産業界等との連携強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成

スーパー・サイエンスハイスクール支援

【JST】 13億円 (13億円)

体験的・問題解決的な学習、先進的な理数教育の実施など、創造性・独創性を高める取組を支援

みらい創造プロジェクト

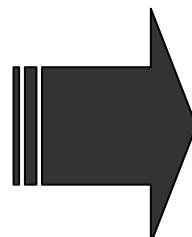
科学技術創立国の実現に向け、国民の暮らしを良くし、経済活性化につながる研究開発を「みらい創造プロジェクト」として推進。
(平成15年度予算及び平成14年度補正予算～)

平成16年度予算

93プロジェクト
1,059億円

平成15年度予算
741億円

平成14年度補正予算
586億円



平成17年度予算案

124プロジェクト
1,265億円

個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト

(テラメト[®] 医療実現化プロジェクト)【文部科学省 32億円】

次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト【経済産業省 45.5億円】 等

(注1) 府省名は略称を使用

(注2) 一部独立行政法人等名については、以下のとおり略称を使用

・情報通信研究機構	:	NICT
・消防研究所	:	消防研
・情報・システム研究機構	:	情シス研
・防災科学技術研究所	:	防災科研
・物質・材料研究機構	:	物材機構
・理化学研究所	:	理研
・科学技術振興機構	:	JST
・日本学術振興会	:	JSPS
・宇宙航空研究開発機構	:	JAXA
・海洋研究開発機構	:	海洋機構
・産業安全研究所	:	産安研
・農業・生物系特定産業技術研究機構	:	農生機構
・産業技術総合研究所	:	産総研
・新エネルギー・産業技術総合開発機構	:	NEDO
・情報処理推進機構	:	IPA
・中小企業基盤整備機構	:	中小機構
・原子力安全基盤機構	:	JNES
・港湾空港技術研究所	:	港空研
・電子航法研究所	:	電航研
・北海道開発土木研究所	:	北海道土研
・鉄道建設・運輸施設整備支援機構	:	鉄運機構

(注3) 予算額(独立行政法人等の業務にあっては、運営費交付金の配分(予定)

額の推計値) は、原則として、小数以下を四捨五入した億円単位で記載している。

(注4) 「みらい創造プロジェクト」とは平成14年度補正予算及び平成15年度予算以降で新たに立ち上げた経済活性化のための研究開発プロジェクトであり、

みらい創造プロジェクト(新規) みらい創造プロジェクト(既存) は、当該プロジェクトを構成する主な施策等である。

(注5) 「連携施策群」とは、平成17年度より、総合科学技術会議が推進する「科学技術連携施策群」であり、

連携施策群 連携施策群

は、H16.10時点で連携施策群に含まれる予定の主な施策等である。